リスク負担区分一覧表

段階	リスクの種類	内容	負担者	
			甲（乙）	丙
共通	法令等の変更	丙が本件業務に影響を及ぼす法令等の変更	協議事項 ※5	
	第三者賠償	本件業務の実施や公募対象歩行者利便増進施設等の設置・管理運営において丙の要因で第三者に損害を与えた場合		○
		本件業務の実施や公募対象歩行者利便増進施設等の設置・管理運営において甲（乙）の要因で第三者に損害を与えた場合	○	
	資金調達	必要な資金の確保		○
	物価	収支計画に多大な影響を及ぼす場合		○
		占用許可後のインフレ・デフレ		○
	金利	金利変動		○
	不可抗力	自然災害等による本件業務の変更、中止、延期 ※1	協議事項 ※5	
	本件業務の中止・延期	甲（乙）の責任による遅延・中止・延期	○	
		丙の責任による遅延・中止・延期		○
丙の業務放棄・破綻			○	
申請段階	申請コスト	申請又はそれに付随する費用の負担		○
準備段階	引継ぎコスト	公募対象歩行者利便増進施設等の引継ぎ（丙の準備を含む。）費用の負担 ※2		○
設置及び管理運営段階	公募対象歩行者利便増進施設等の設置	公募対象歩行者利便増進施設等の設置工事		○
	施設・事業競合	競合施設・事業者による利用者減、収入源		○
	需要変動	当初の需要見込みと異なる状況		○
	本件業務にかかる経費の膨張	甲（乙）以外の要因による本件業務経費の膨張		○
		甲（乙）の要因による本件業務経費の膨張	○	
		収益向上に向けた必要経費やその他本件業務のために必要な経費と認められない経費		○
		地下道等工事や地上歩道工事の計画変更に伴い収支計画に影響を及ぼす場合	協議事項 ※5	
		収支計画に多大な影響を及ぼす場合	協議事項 ※5	
	収益活動における利益の取扱い	利益が一定以上となった場合	協議事項 ※5	
	道路施設等の損傷	道路施設、設備の損傷 ※3	協議事項 ※5	
管理上の瑕疵等、丙の責めによるもの			○	

	債務不履行	甲（乙）の認定計画・協定内容の不履行	○	
	性能リスク	甲が要求する道路施設等の維持管理の水準及び公募対象歩行者利便増進施設等の設置に伴い講ずる道路交通環境の維持等の措置の水準の不適合に関するもの		○
	損害賠償	道路施設・設備の不備による事故 ※4	協議事項 ※5	
	管理リスク	公募対象歩行者利便増進施設等の施設管理上の瑕疵による事故 ※4	協議事項 ※5	
		道路施設・設備の不備又は公募対象歩行者利便増進施設等の施設管理上の瑕疵及び火災等の事故による臨時休業等に伴うもの		○
		占用期間終了時の原状回復に要する経費		○
		本件業務の実施範囲における道路利用者等及び当地区の関係者等からの苦情等対応		○
復旧段階	原状回復	イベント等実施後や認定期間終了に伴い、本件業務により設置した施設等の原状回復及びそれに要する経費		○

※1 不可抗力（自然災害等）

- ・不可抗力とは、天災、感染症等の拡大その他自然的又は人為的な事象であって、外部から生じた原因でありかつ丙及び甲がその防止のために相当の注意をしても防止できないものをいう。
- ・道路施設・設備が復旧困難な被害を受けた場合、本件業務の全部の停止を命じることがある。
- ・復旧可能な場合の復旧に要する経費については、甲丙で協議する。
- ・災害発生時に当該施設が市民の避難場所やボランティアの活動拠点となる場合、災害対応のために本件業務の全部又は一部の停止を命じることがある。
- ・甲（乙）は、自然災害等不可抗力による丙の広告収入等の減少等による減収について一切責任を追わない。また、丙に対する休業補償は行わない。

※2 新たな認定計画提出者への引継ぎにかかる対応

- ・新たな認定計画提出者が認定された時は、甲（乙）の指示する事項について、その者への引継ぎを誠実に行わなければならない。
- ・引継ぎの実施にあたっては、丙及び新認定計画提出者の双方が、それぞれに必要な費用を負担するものとする。

※3 道路施設・設備の維持管理に伴う施設等の損傷リスクへの対応

①道路施設・設備の巡視・点検・日常管理は丙が行い、（大規模）修繕等は甲が行う。

ここで定める日常管理とは、歩道舗装面の破損（穴ぼこ、陥没、盛り上がり）の修繕（常温合材による応急修繕）や道路施設の破損時における安全のための応急処置（三角コーンの設置）である。修繕等とは、歩道平板の修繕など、上記以外の内容である。

②丙は本件業務の清掃時等に道路施設・設備の巡視・点検を行い、異常及び危険箇所等を発見

した場合は甲に報告を行うこととする。

- ③道路施設等にかかる大規模改修・大規模補修については、甲が実施する。ただし、その原因が丙の管理の瑕疵によるものであれば、丙の負担により、丙が実施することになる。
- ④上記①ないし③に関わらず、補修・修繕等の原因が丙の管理の瑕疵によるものである場合は、丙の負担により、丙が実施する。
- ⑤上記①ないし④に関わらず、甲と丙は、協議のうえ、甲及び丙にやむを得ない事情があると双方認める場合には、上記①ないし④とは、異なる取扱を行うものとする。なお、この場合には、別途覚書を締結する。
- ⑥道路施設等において、補修・修繕等の実施により生じた財産は、甲に帰属する。
- ⑦道路施設等の日常管理にかかわって必要な消耗品は丙において適宜補充、交換すること。
- ⑧甲は丙に対する休業補償は行わない。

※4 道路施設・設備の不備又は公募対象歩行者利便増進施設等の管理上の瑕疵による事故への対応のため、丙はリスクに応じた保険に加入すること。道路施設・設備の不備によるものである場合は甲が、丙の管理の瑕疵による道路施設・設備の不備によるものは丙が対応する。

※5 協議事項としたものについては、甲（乙）と丙が当該事項について調整し、双方に合意のもとで決定するものとする。